

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【第3四半期連結会計期間】	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【追加情報】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
【セグメント情報】	21
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03（3267）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03（3267）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高(千円)	11,615,689	11,778,545	2,185,901	3,042,513	15,502,606
経常利益又は経常損失( ) (千円)	151,661	177,417	386,478	180,116	281,784
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(千円)	92,047	40,101	374,810	249,218	208,511
純資産額(千円)	-	-	2,380,223	3,069,099	2,494,635
総資産額(千円)	-	-	11,818,936	12,000,376	11,341,836
1株当たり純資産額(円)	-	-	223.79	215.12	234.95
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( )(円)	11.55	3.45	36.04	17.80	24.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	19.7	25.1	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	890,398	1,462,607	-	-	348,166
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	565,830	76,246	-	-	584,234
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,398,570	362,790	-	-	1,267,308
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,947,822	2,032,996	856,932
従業員数(人)	-	-	534	527	538

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、株式会社イトーキが親会社になりました。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社がその他の関係会社から親会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社イトーキ	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備 機器等の製造販売	51.98	業務提携 役員の派遣 1名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	527
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	326
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
科学研究施設(千円)	133,474	20.6
粉体機械等(千円)	735,116	110.1
合計(千円)	868,590	88.5

(注) 上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
科学研究施設(千円)	1,096,796	76.9
粉体機械等(千円)	367,259	54.3
合計(千円)	1,464,056	70.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
科学研究施設	2,027,318	30.2	1,682,458	77.6
粉体機械等	1,921,746	66.7	2,079,085	33.5
合計	3,949,065	45.7	3,761,543	50.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
科学研究施設(千円)	1,530,134	18.5
粉体機械等(千円)	1,512,379	69.1
合計(千円)	3,042,513	39.2

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
藤本製薬株式会社	-	-	400,000	13.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

当社グループの主たるセグメントである科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復等により輸出が増勢基調で推移し、企業収益などで景気改善の兆しが見え始めている中、海外の政情不安、資源価格の高騰、円高などに加え、先の東日本大震災の影響により、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、民間設備投資が緩やかな回復傾向の中、公共投資は依然として低位であることから、激しい受注競争が継続する環境で推移いたしました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループはグループ間の協力体制を引き続き強化した上で、顧客密着型の営業活動と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,042百万円（前年同四半期比39.2%増）、営業損失は138百万円（前年同四半期は351百万円の営業損失）、四半期純損失は249百万円（前年同四半期は374百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、東日本大震災による若干の納期遅れの影響がありました。主要顧客であります大学や官公庁からの受注が依然として低位であり、民間設備投資の緩やかな回復基調という状況下における厳しい価格競争の中、売上高は1,530百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業損失は254百万円（前年同四半期は303百万円の営業損失）となりました。

なお、科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節的変動がありません。

粉体機械等

粉体機械等におきましては、企業収益に緩やかな回復基調がある中で、大型医薬設備が好調であったため、売上高は1,512百万円（前年同四半期比69.1%増）、営業利益は218百万円（前年同四半期比433.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における資産につきましては、前連結会計年度末から658百万円増加して12,000百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から638百万円増加して7,265百万円、固定資産は、前連結会計年度末から25百万円増加して4,730百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から4百万円減少して4百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が611百万円減少したものの、現金及び預金が1,020百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、投資その他の資産が70百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から84百万円増加して8,931百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から159百万円増加して6,202百万円、固定負債は、前連結会計年度末から75百万円減少して2,728百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が704百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債が142百万円減少したものの、資産除去債務が44百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して115百万円の減少（前年同四半期は830百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは366百万円の増加（前年同四半期は1,190百万円の増加）となりました。その主な増加要因は、売上債権の減少1,576百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失174百万円、たな卸資産の増加58百万円、仕入債務の減少867百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは42百万円の減少（前年同四半期は146百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出9百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）及び有形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは440百万円の減少（前年同四半期は504百万円の減少）となりました。その主な要因は、新株の発行による収入529百万円、借入金の返済による支出913百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却又は売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,197,438	14,197,438	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月18日 (注)	3,600,000	14,197,438	264,600	1,387,182	264,600	1,113,302

(注) 有償第三者割当

発行価格 1株につき 147円  
資本組入額 1株につき 73.5円  
割当先 株式会社イトーキ

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,950,000	13,950	-
単元未満株式	普通株式 49,438	-	-
発行済株式総数	14,197,438	-	-
総株主の議決権	-	13,950	-

## 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左内町9番地	198,000	-	198,000	1.40
計	-	198,000	-	198,000	1.40

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	91	116	130	148	170	138	149	144	126
最低(円)	79	77	102	129	116	56	124	116	118

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役会長	-	矢澤 英実	平成23年4月28日

## (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	矢澤 英実	平成23年6月30日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,120,278	2,099,737
受取手形及び売掛金	2,598,520	3,209,543
商品及び製品	847,349	572,160
仕掛品	243,374	288,429
原材料及び貯蔵品	377,098	378,714
その他	86,195	88,293
貸倒引当金	7,246	9,388
<b>流動資産合計</b>	<b>7,265,569</b>	<b>6,627,490</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 712,539	<sup>1</sup> 753,090
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 164,156	<sup>1</sup> 178,703
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	<sup>1</sup> 46,864	<sup>1</sup> 56,714
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,083,848</b>	<b>4,148,796</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	65,489	45,496
<b>無形固定資産合計</b>	<b>65,489</b>	<b>45,496</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	51,559	47,691
その他	545,563	479,362
貸倒引当金	16,257	16,373
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>580,866</b>	<b>510,680</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,730,204</b>	<b>4,704,973</b>
<b>繰延資産</b>	<b>4,602</b>	<b>9,373</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,000,376</b>	<b>11,341,836</b>

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年9月30日)当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年6月30日)

## 負債の部

流動負債		
支払手形及び買掛金	3,544,050	2,839,081
短期借入金	1,563,019	2,172,779
1年内償還予定の社債	284,820	332,440
未払法人税等	83,724	61,796
賞与引当金	152,601	116,666
製品保証引当金	17,234	17,340
その他	556,945	502,408
流動負債合計	6,202,394	6,042,511
固定負債		
社債	154,000	296,100
長期借入金	912,833	918,214
退職給付引当金	1,006,791	1,008,812
役員退職慰労引当金	91,319	74,092
資産除去債務	44,271	-
その他	519,666	507,471
固定負債合計	2,728,882	2,804,689
負債合計	8,931,277	8,847,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,122,582
資本剰余金	1,116,886	852,286
利益剰余金	575,137	535,035
自己株式	59,870	59,826
株主資本合計	3,019,336	2,450,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,983	4,973
為替換算調整勘定	1,839	1,750
評価・換算差額等合計	7,823	6,723
少数株主持分	57,586	51,280
純資産合計	3,069,099	2,494,635
負債純資産合計	12,000,376	11,341,836

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 11,615,689	1 11,778,545
売上原価	7,968,731	8,159,828
売上総利益	3,646,957	3,618,716
販売費及び一般管理費	2 3,378,080	2 3,341,050
営業利益	268,876	277,666
営業外収益		
受取利息	3,447	1,117
持分法による投資利益	3,017	489
保険事務手数料	-	3,692
補助金収入	12,095	2,493
為替差益	910	640
その他	15,178	4,698
営業外収益合計	34,649	13,133
営業外費用		
支払利息	74,474	63,990
手形売却損	23,314	19,929
支払手数料	15,000	12,738
その他	39,074	16,724
営業外費用合計	151,864	113,382
経常利益	151,661	177,417
特別利益		
固定資産売却益	-	155
保険解約返戻金	27,649	24,983
その他	-	50
特別利益合計	27,649	25,188
特別損失		
固定資産除却損	4,595	754
解体撤去費用	17,760	-
投資有価証券評価損	-	38
貸倒損失	14,305	-
保険解約損	-	1,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45,472
特別損失合計	36,661	47,523
税金等調整前四半期純利益	142,650	155,082
法人税、住民税及び事業税	50,544	109,665
法人税等調整額	1,869	967
法人税等合計	48,675	108,698
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,384
少数株主利益	1,928	6,282
四半期純利益	92,047	40,101

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1 2,185,901	1 3,042,513
売上原価	1,501,374	2,082,267
売上総利益	684,526	960,246
販売費及び一般管理費	2 1,035,907	2 1,098,818
営業損失( )	351,381	138,572
営業外収益		
受取利息	709	199
持分法による投資利益	1,357	371
保険事務手数料	-	1,450
補助金収入	1,849	-
為替差益	826	416
その他	3,736	645
営業外収益合計	6,827	2,340
営業外費用		
支払利息	23,313	19,256
手形売却損	8,878	7,885
貸倒引当金繰入額	19,299	-
支払手数料	15,000	10,373
その他	14,032	6,370
営業外費用合計	41,924	43,885
経常損失( )	386,478	180,116
特別利益		
固定資産売却益	-	155
貸倒引当金戻入額	230	-
保険解約返戻金	11,313	6,291
その他	-	50
特別利益合計	11,083	6,496
特別損失		
貸倒損失	14,305	-
保険解約損	-	780
特別損失合計	14,305	780
税金等調整前四半期純損失( )	389,701	174,400
法人税、住民税及び事業税	18,222	67,044
法人税等調整額	3,012	193
法人税等合計	21,234	67,238
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	241,638
少数株主利益	6,343	7,579
四半期純損失( )	374,810	249,218

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	142,650	155,082
減価償却費	109,414	103,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,483	2,258
賞与引当金の増減額(は減少)	51,344	35,935
退職給付引当金の増減額(は減少)	249,523	2,020
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	296	17,227
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,960	106
受取利息及び受取配当金	4,279	1,792
支払利息	74,474	63,990
持分法による投資損益(は益)	3,017	489
固定資産売却損益(は益)	-	155
固定資産除却損	4,595	754
売上債権の増減額(は増加)	138,084	613,392
たな卸資産の増減額(は増加)	42,092	228,460
仕入債務の増減額(は減少)	733,737	704,968
未払消費税等の増減額(は減少)	16,763	6,979
その他	55,683	88,013
小計	922,208	1,540,942
法人税等の支払額	31,809	78,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,398	1,462,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	549,065	243,907
定期預金の払戻による収入	1,126,877	399,429
有形固定資産の取得による支出	57,645	30,947
有形固定資産の売却による収入	-	180
投資有価証券の取得による支出	3,913	3,948
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,407	-
貸付けによる支出	23,260	2,640
貸付金の回収による収入	64,857	7,032
利息及び配当金の受取額	4,755	2,239
その他	3,183	51,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,830	76,246

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,764,005	1,372,590
短期借入金の返済による支出	2,437,424	1,916,638
長期借入れによる収入	548,500	552,000
長期借入金の返済による支出	1,170,963	623,094
社債の償還による支出	355,720	189,720
株式の発行による収入	346,750	529,200
自己株式の取得による支出	26	44
配当金の支払額	13	2,544
利息の支払額	74,040	64,181
その他	19,639	20,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398,570	362,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,147	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	55,511	1,176,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,892,311	856,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,822	2,032,996

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ357千円、税金等調整前四半期純利益は45,830千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,124千円であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」は4,261千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険事務手数料」は843千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 製品保証引当金	四半期連結会計期間末における保証見込額の発生率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末に算定した発生率を使用して計上しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生・解消状況に一部変化は認められるものの、その影響が限定的であるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
(役員退職慰労引当金)	平成23年3月22日開催の(株)グルトン取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入し、役員退職慰労金規程を新設したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より役員の在職期間に応じて役員退職慰労引当金を計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,480千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,321,357千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,236,591千円 であります。
2 受取手形割引高は、1,998,911千円であります。	2 受取手形割引高は、1,093,377千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 売上高の著しい季節的変動 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間 及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四 半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対 的に少なくなる傾向があります。	1 売上高の著しい季節的変動 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
給与諸手当 1,562,628千円	給与諸手当 1,521,132千円
退職給付費用 198,674	退職給付費用 205,941
賞与引当金繰入額 57,012	賞与引当金繰入額 81,499

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 売上高の著しい季節的変動 当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間 及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四 半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対 的に少なくなる傾向があります。	1 売上高の著しい季節的変動 同左
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。
給与諸手当 443,816千円	給与諸手当 449,891千円
退職給付費用 67,087	退職給付費用 74,220
賞与引当金繰入額 57,012	賞与引当金繰入額 81,499

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,210,866	現金及び預金勘定 3,120,278
預入期間が3か月を超える定期預 金 1,263,043	預入期間が3か月を超える定期預 金 1,087,281
<u>現金及び現金同等物 1,947,822</u>	<u>現金及び現金同等物 2,032,996</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,197,438株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 198,425株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月18日付で、株式会社イトーキから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が264,600千円、資本準備金が264,600千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,387,182千円、資本準備金が1,113,302千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,291,688	894,212	2,185,901	-	2,185,901
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,291,688	894,212	2,185,901	-	2,185,901
営業利益又は営業損失( )	303,044	40,891	262,152	89,228	351,381

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,600,410	3,015,278	11,615,689	-	11,615,689
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,600,410	3,015,278	11,615,689	-	11,615,689
営業利益又は営業損失( )	494,255	97,952	592,208	323,331	268,876

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「科学研究施設」及び「粉体機械等」の2つを報告セグメントとしております。

「科学研究施設」は、実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具の製造及び販売を行っております。

「粉体機械等」は、造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,680,418	4,098,127	11,778,545	-	11,778,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,680,418	4,098,127	11,778,545	-	11,778,545
セグメント利益	110,091	476,842	586,933	309,267	277,666

(注) 1. セグメント利益の調整額 309,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,530,134	1,512,379	3,042,513	-	3,042,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,530,134	1,512,379	3,042,513	-	3,042,513
セグメント利益又は セグメント損失( )	254,997	218,166	36,831	101,740	138,572

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 101,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券は、当社グループの事業の運営における重要性が乏しく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計年度末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	215.12円	1株当たり純資産額	234.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.55円	1株当たり四半期純利益金額	3.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	92,047	40,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	92,047	40,101
期中平均株式数(株)	7,966,447	11,599,328

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 36.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 17.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純損失( )(千円)	374,810	249,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	374,810	249,218
期中平均株式数(株)	10,399,647	13,999,249

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
著しい変動がないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 岡 伸 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。